瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート(貸借対照表)」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行政改革指針)」において、すべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

作成方法については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において、 地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された2つの新地方公会計モデル(「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成22年度決算に係る財務書類4表を普通会計・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

〇 貸借対照表 (バランスシート)

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

〇 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

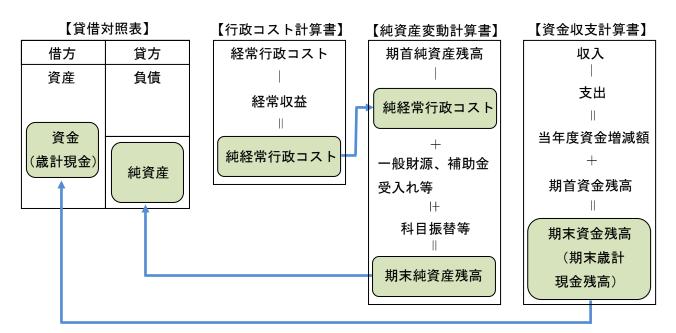
〇 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債 の差額がどのように増減したかを表します。

〇 資金収支計算書

現金などの資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

〇 財務書類4表の相互関係



従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

〇 財務書類体系の変更

従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表になります。

〇 表示単位の見直し

「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。

(例:「売却可能資産」、「賞与引当金」などの追加)

○減価償却耐用年数表の変更

国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

(例:道路·街路 15年→48年)

また、減価償却の計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することになりました。

1. 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

平成23年3月31日現在の資産の総額は1,371億2千8百万円、負債の総額は350億1千8百万円、純資産が1,021億1千万円で、資産に対する負債の割合は、25.5%となっています。

資産の部では、公共資産が資産全体の93.0%を占めており、次いで、出資金、基金等の投資等が3.7%、現金預金等の流動資産が3.3%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が242億1千1百万円で、 負債全体の69.1%を占めています。地方債は、公共資産整備や国の政策による一般財源 の不足を補てんするために起こしたものです。地方債残高のうち、239億2千3百万円に つきましては、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

(単位:百万円) 借 方 貸 方 将来返済・負担すべき債務 将来世代に引き継ぐ社会資本 科 金額 目 科 目 金額 [資産の部] [負債の部] 1 公共資産 1 固定負債 ← (1) 有形固定資産 123, 713 (1) 地方債 22, 142 (2) 売却可能資産 (2) 長期未払金 2,600 3, 840 (3) 退職手当引当金 公共資産合計 127, 553 6.074 固定負債合計 30,816 2 投資等 年以内に返済 |1(1) 投資及び出資金 2, 161 2 流動負債 ← 出資 2,069 (2) 貸付金 33 (1) 翌年度償還予定地方債 基金等の資産 (3) 基金等 1, 533 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) ・負担すべき債務 (4) 長期延滞債権 1, 423 (3) 未払金 819 (5) 回収不能見込額 △135 (4) 翌年度支払予定退職手当 961 投資等合計 5, 015 (5) 賞与引当金 353 流動負債合計 4. 202 3 流動資産 以内に現金化しうる資産 (1) 現金預金 3.835 35.018 負 債 合 計 これまでの世代の負担 (うち歳計現金) (1, 192)[純資産の部] (2) 未収金 725 102, 110 純資産 4,560 流動資産合計 純 資 産 合 計 102, 110 資 産 合 計 137, 128 負債・純資産合計 137, 128

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額314億6千8百万円に対して、施設使用料などの行政サービスにか かる受益者負担額となる経常収益の総額は、10億円となっています。

受益者負担率は、3.2%となり、残りの96.8%は市税等で賄われたことになります。

性質別では、医療給付費などの扶助費や各種補助金などの「移転支出的なコスト」が経常 行政コストの45.6%を占めています。ついで、施設管理や光熱水費などの「物にかかる コスト」が、27.1%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が、20.3%となって います。

(単位:百万円)

	(+	型位:日万円)
科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	6, 391	20. 3%
(1)人件費	5, 771	18. 4%
(2)退職手当引当金繰入等	267	0.8%
(3)賞与引当金繰入額	353	1.1%
2 物にかかるコスト	8, 528	27. 1%
(1)物件費	4, 807	15. 3%
(2)維持補修費	386	1. 2%
(3)減価償却費	3, 335	10.6%
3 移転支出的なコスト	14, 357	45. 6%
(1)社会保障給付	7, 236	23. 0%
(2)補助金等	2, 195	7. 0%
(3)他会計等への支出額	4, 846	15. 4%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	80	0. 2%
4 その他のコスト	2, 192	7. 0%
(1)支払利息	375	1. 2%
(2)回収不能見込計上額	102	0. 3%
(3) その他行政コスト	1, 715	5. 5%
経常行政コスト合計 a	31, 468	/
1 使用料・手数料	871	
2 分担金・負担金・寄附金	129	
経常収益 合計 b	1, 000	
(差引)純経常行政コスト a-b	30, 468	

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高の1,023億1千2百万円から2億2百万円減少して、期末純資産残高は、 1,021億1千万円となっています。

(単位:百万円)

科目	金 額
	102, 312
純経常行政コスト	△30, 468
一般財源	
地方税	17, 758
地方交付税	2, 724
その他行政コスト充当財源	2, 995
補助金等受入	6, 738
臨時損益	130
その他	△79
期末純資産残高	102, 110

(4) 普通会計資金収支計算書

経常的収支が59億9千2百万円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支に おける24億4千1百万円、投資・財務的収支における30億6百万円の収支不足を補った 結果、5億4千5百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

また、基礎的収支(プライマリーバランス)は、12億8千4百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

	(単位:日万円)
1 経常的収支の部	
支出合計	25, 631
収入合計	31, 623
経常的収支額	5, 992
2 公共資産整備収支の部	•
支出合計	3, 300
収入合計	859
公共資産整備収支額	△2, 441
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	3, 449
収入合計	443
投資・財務的収支額	△3, 006
当年度歳計現金増減額	545
期首歳計現金残高	648
期末歳計現金残高	1, 193

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

(単位:百万円)

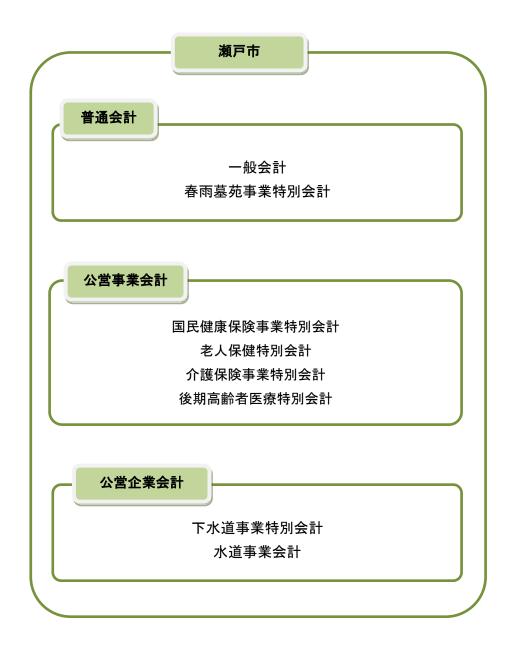
	(+ B : D////
収入総額	32, 925
地方債発行額	△1, 860
財政調整基金等取崩額	Δ1
支出総額	△32, 380
地方債償還額	2, 433
財政調整基金等積立額	167
基礎的財政収支額	1, 284
·	

基礎的収支とは、公債費の利払い費と償還額等を除いた歳出と、公債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるものです。

2. 瀬戸市全体の財務書類4表

瀬戸市全体の財務書類とは、普通会計のほか、本市の公営事業会計(特別会計)や公営企業会計といった瀬戸市の全会計を対象として作成した財務書類です。

O 瀬戸市全体の作成対象範囲 瀬戸市全体の対象範囲は、下の図のとおりとなっています。



(1) 市全体の貸借対照表

平成23年3月31日現在の資産総額は、1,898億7千9百万円、負債総額は474億1千6百万円、純資産が1,424億6千3百万円で、資産に対する負債の割合は、25.0%となっています。

(単位:百万円)

借方		貸 方	(単位:日月日)
科 目	金 額	科目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	171, 397	(1) 普通会計地方債	22, 142
(2) 無形固定資産	310	(2) 公営事業地方債	10, 192
(3) 売却可能資産	3, 839	(3) 長期未払金	2, 600
公共資産合計	175, 546	(4) 引当金	7, 109
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	42, 043
(1) 投資及び出資金	1, 403		
(2) 貸付金	33	2 流動負債	
(3) 基金等	1, 631	(1) 翌年度償還予定地方債	2, 660
(4) 長期延滞債権	2, 061	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(5) その他	0	(3) 未払金	1, 181
(6) 回収不能見込額	△222	(4) 翌年度支払予定退職手当	1, 040
投資等合計	4, 906	(5) 賞与引当金	394
		(6) その他	98
3 流動資産		流動負債合計	5, 373
(1) 資金	4, 948		
(2) 未収金	1, 203		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3, 324	負 債 合 計	47, 416
(5)回収不能見込額	△48	[純資産の部]	
流動資産合計	9, 427	純資産	142, 463
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	142, 463
資 産 合 計	189, 879	負債・純資産合計	189, 879

(2) 市全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額527億6千7百万円に対して、経常収益の総額は169億2千3百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの57.9%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、23.4%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が13.3%となっています。

/ YY / I			ш١
田切	•	$\dot{\Box}$	щ١
(+ 134			11/

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	7, 039	13. 3%
(1)人件費	6, 310	12. 0%
(2)退職手当引当金繰入等	335	0. 6%
(3)賞与引当金繰入額	394	0. 7%
2 物にかかるコスト	12, 370	23. 5%
(1)物件費	6, 755	12. 8%
(2)維持補修費	606	1. 2%
(3)減価償却費	5, 009	9. 5%
3 移転支出的なコスト	30, 569	57. 9%
(1)社会保障給付	22, 281	42. 2%
(2)補助金等	6, 231	11. 8%
(3)他会計等への支出額	1, 977	3. 7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	80	0. 2%
4 その他のコスト	2, 790	5. 3%
(1)支払利息	700	1.3%
(2)回収不能見込計上額	260	0. 5%
(3) その他行政コスト	1, 830	3. 5%
経常行政コスト合計 a	52, 768	/
1 使用料・手数料	872	
2 分担金・負担金・寄附金	7, 240	
3 保険料	5, 801	
4 事業収益	2, 962	
5 その他行政サービス収入	48	
経常収益 合計 b	16, 923	
(差引)純経常行政コスト a-b	35, 845	/

(3) 市全体の純資産変動計算書

期首純資産残高の1,421億6千6百万円から2億9千7百万円増加して、期末純資産 残高は、1,424億6千3百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	金 額
174 日	亚 蝕
期首純資産残高	142, 166
純経常行政コスト	△35, 845
一般財源	
地方税	17, 758
地方交付税	2, 724
その他行政コスト充当財源	2, 996
補助金等受入	12, 335
臨時損益	130
その他	199
期末純資産残高	142, 463

(4) 市全体の資金収支計算書

経常的収支が67億8千3百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における26億4千5百万円、投資・財務的収支における30億6千8百万円の収支を補った結果、10億7千万円の収支剰余が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位:百万円)

	(羊位:日/川)/
1 経常的収支の部	
支出合計	44, 903
収入合計	51, 686
経常的収支額	6, 783
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	4, 305
収入合計	1, 660
公共資産整備収支額	△2, 645
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	3, 611
収入合計	543
投資・財務的収支額	△3, 068
当年度歳計現金増減額	1, 070
期首歳計現金残高	3, 878
期末歳計現金残高	4, 948

3. 連結財務書類4表

連結財務書類とは、普通会計のほか、本市の特別会計や他の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

〇 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」に基づいています。

連結の対象範囲 瀬戸市 一部事務組合 · 広域連合 普通会計 尾張東部衛生組合 公立陶生病院組合 一般会計 瀬戸旭看護専門学校組合 春雨墓苑事業特別会計 尾張農業共済事務組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 公営事業会計 地方三公社 国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計 瀬戸市土地開発公社 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 第三セクター等 公営企業会計 (財)瀬戸市開発公社 (財)瀬戸市文化振興財団 下水道事業特別会計 瀬戸まちづくり(株) 水道事業会計

連結財務書類作成にあたっては、連結対象の各会計・団体・法人がそれぞれの会計基準で 財務書類を作成しているため、科目や金額を読み替え、修正等を行い作成しています。

(1) 連結貸借対照表

平成23年3月31日現在の資産総額は、2,125億1千4百万円、負債総額は564億5千3百万円、純資産が1,560億6千1百万円で、資産に対する負債の割合は、26.6%となっています。

(単位:百万円)

借方		貸方	
科 目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	185, 638	(1) 地方公共団体地方債	32, 334
(2) 無形固定資産	315	(2) 関係団体地方債·長期借入金	4, 866
(3) 売却可能資産	3, 840	(3) 長期未払金	2, 600
公共資産合計	189, 793	(4) 引当金	8, 147
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	47, 947
(1) 投資及び出資金	1, 378		
(2) 貸付金	158	2 流動負債	
(3) 基金等	2, 235	(1) 翌年度償還予定地方債	3, 487
(4) 長期延滞債権	2, 061	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	708
(5) その他	14	(3) 未払金	2, 651
(6) 回収不能見込額	△222	(4) 翌年度支払予定退職手当	1, 083
投資等合計	5, 624	(5) 賞与引当金	404
		(6) その他	173
3 流動資産		流動負債合計	8, 506
(1) 資金	9, 358		
(2) 未収金	3, 945		
(3) 販売用不動産	174		
(4) その他	3, 479	負 債 合 計	56, 453
(5)回収不能見込額	△48	[純資産の部]	
流動資産合計	16, 908	純資産	156, 061
4 繰延勘定	189		
		純 資 産 合 計	156, 061
資 産 合 計	212, 514	負債・純資産合計	212, 514

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額756億1千8百万円に対して、経常収益の総額は299億1百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの50.8%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、27.1%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が18.0%となっています。

(#	4 / 六		云:	ᡖ	ш /
(4	<u> </u>	:	н.	л	-1

	\=	位:白万円)
科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	13, 796	18.0%
(1)人件費	12, 802	16. 7%
(2)退職手当引当金繰入等	590	0.8%
(3)賞与引当金繰入額	404	0. 5%
2 物にかかるコスト	20, 722	27. 1%
(1)物件費	13, 703	17. 9%
(2)維持補修費	935	1. 2%
(3)減価償却費	6, 084	8.0%
3 移転支出的なコスト	38, 834	50. 8%
(1)社会保障給付	33, 668	44. 0%
(2)補助金等	5, 086	6. 7%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	80	0. 1%
4 その他のコスト	3, 166	4. 1%
(1)支払利息	832	1.1%
(2)回収不能見込計上額	260	0.3%
(3) その他行政コスト	2, 074	2. 7%
経常行政コスト合計 a	76, 518	/
1 使用料・手数料	1, 089	
2 分担金・負担金・寄附金	5, 362	
3 保険料	5, 801	
4 事業収益	17, 378	
5 その他行政サービス収入	271	
経常収益 合計 b	29, 901	
(差引)純経常行政コスト a-b	46, 617	/

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高の1,545億7千2百万円から14億8千9百万円増加して、期末純資産残高は、1,560億6千1百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	金 額
期首純資産残高	154, 572
純経常行政コスト	△46, 617
一般財源	
地方税	17, 758
地方交付税	2, 724
その他行政コスト充当財源	2, 998
補助金等受入	23, 905
臨時損益	189
その他	532
期末純資産残高	156, 061

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が88億8千8百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における32億8千万円、投資・財務的収支における33億3千2百万円の収支を補った結果、22億7千6百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	67, 266
収入合計	76, 154
経常的収支額	8, 888
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	5, 274
収入合計	1, 994
公共資産整備収支額	△3, 280
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	4, 580
収入合計	1, 248
投資・財務的収支額	△3, 332
当年度歳計現金増減額	2, 276
期首歳計現金残高	7, 082
期末歳計現金残高	9, 358

3. その他

- ○主な用語等の説明
- ・「有形固定資産」長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される建物などです。
- ・「売却可能資産」 公共資産のうち、未利用資産などで将来売却が見込まれる資産です。
- ・「投資等」 公社や第三セクターなどへの出資金や貸付金などの資産です。
- ・「長期延滞債権」 税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。
- ・「回収不能見込額」 長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。
- ・「退職手当引当金」 職員が当該年度末時点で退職した場合に必要になる退職手当相当額です。
- ・「賞与引当金」 翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した賞与相当額です。

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する方法ですが、次年度以降も財務書類を作成していく中で、固定資産台帳の整備や複式簿記の考え方の導入等について、計画的かつ段階的に推進していき、財務書類の精度向上を図っていきます。

また、引き続き市民の皆様に分かりやすく財務情報を提供できるように努めていきます。